

令和5年度施策評価シート (評価対象年度 令和4年度)

●基本情報

施策名	【13】防災体制の充実	評価番号	1-5-13
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり	
	基本施策	【5】防災対策の充実	
担当課(係)	防災危機管理課 (防災係)	福祉課 (社会福祉係)	
担当課(係)	防災危機管理課 (消防交通係)		

●施策の方向 ~PLAN~

施策の方向	<p>○町地域防災計画は、国の防災方針、県地域防災計画との整合性を図るとともに、町の地域構造の変化及び災害応急対策の効果などを踏まえ、修正を行います。</p> <p>○避難行動要支援者システムの円滑な維持管理を行いながら、名簿に登録された要支援者の個別支援計画策定を推進するとともに、区長や一般町民の制度への理解促進及び要支援者に対する避難支援の協力拡大を図ります。</p>
-------	---

●令和4年度主な取組 ~DO①~

主な取組	①地域防災計画の見直し				
取組内容	<p>防災対策の啓発 広報とね、町公式ホームページ、行政アプリ等で風水害や地震対策等の啓発を行った。</p> <p>協定等締結 (株)アクティオと「災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定」、ドローン産業(株)と「災害時における無人航空機の運用による支援活動に関する協定」、東京電力パワーグリッド株式会社と「災害時における停電復旧に係る応急措置の実施の支障となる障害物等の除去等に関する覚書」を締結した。</p> <p>職員防災訓練の実施 7月に新型コロナウイルス感染症対策を講じた、風水害の防災訓練を実施し、職員の防災対応能力の強化を図った。</p> <p>訓練の実施 11月に首都直下地震を想定した訓練を行い、26地区と多くの地区が参加し、防災意識向上に繋がった。</p> <p>令和5年3月29日に防災会議を開催し、地域防災計画(本編)の改訂についてを議題とし、承認され、改訂版の印刷を行った。</p>				
構成事業	事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1 防災施設費	改善	2		
主な取組	②災害情報伝達の確立				
取組内容	<p>防災行政無線(固定系)設備保守点検委託</p> <p>【親局設備】デジタル送受信無線装置(操作卓、制御装置、操作PC、サーバPC、地図表示装置、メール配信装置、テレホンサービス装置)一式</p> <p>【子局設備】屋外子局設備54局</p> <p>【J-ALERT設備】小型受信機、高機能自動起動装置(UPS、パトライト含む)</p> <p>電波利用料 防災行政無線(固定系1局・移動系32局)MCA無線(26台)</p> <p>避難行動要支援システム運用</p> <p>民生委員に対して避難行動要支援者の安否確認を一斉配信メール又は電話で依頼</p>				
構成事業	事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1 防災施設費	改善	4		
	2 社会福祉関係総務費(避難行動要支援者の支援)	改善	5		
	3		6		
主な取組	③消防団の組織機能の維持向上				
取組内容	<p>消防団員確保のための啓発をしました。</p> <p>小型消防ポンプ積載車購入しました。</p> <p>消防水利施設の設置確保しました。</p>				
構成事業	事業名(取組名)	評価		事業名(取組名)	評価
	1 消防施設費	改善	2		

主な取組	④自主防災組織の活性化					
取組内容	防災士育成事業補助金5名分，自主防災組織防災訓練支援補助金7地区分を交付し，地域防災力の向上に寄与できた。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災事業費	改善	2		
主な取組	⑤避難行動要支援者への支援協力					
取組内容	避難行動要支援者登録制度に関する普及啓発区への避難行動要支援者名簿提供の協力依頼					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	社会福祉関係総務費（避難行動要支援者の支援）	改善	2		
主な取組	⑥近隣市町との連携					
取組内容	大規模水害時の牛久市への広域避難について広報とねや出前講座等で町民に周知した。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	防災事業費	改善	2		

●事業費 ～DO②～

主な歳出の節		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）
支出	10 需用費	1,188,794 円	307,606 円	743,022 円
	12 委託料	3,074,500 円	3,060,860 円	2,766,500 円
	17 備品購入費	6,275,130 円	12,613,420 円	25,970,190 円
	18 負担金、補助及び交付金	34,935,850 円	331,000 円	191,158 円
	その他	1,131,238 円	1,092,662 円	1,094,509 円
	事業費 計	46,605,512 円	17,405,548 円	30,765,379 円
主な歳入の科目		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）
財源	国支出金	34,935,850 円	331,000 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	12,400,000 円	23,700,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	11,669,662 円	4,674,548 円	7,065,379 円
事業費 計	46,605,512 円	17,405,548 円	30,765,379 円	

●評価 ～CHECK～

進捗状況	<input type="radio"/> 順調	現状分析	<p>災害情報伝達のため引き続き適切な維持管理を実施する。 また，地域に防災意識を根付かせるため，補助金を交付し自主防災組織の活性化を促進し，引き続き地域防災力の向上に向けて訓練・啓発を行っていく必要がある。</p> <p>要支援となる一人暮らし高齢者や重度障害者などの登録情報について，システム管理を行い，避難支援者側となる自治会や自主防災組織等に対しては理解と協力を求めながら「避難行動要支援者登録制度」をより実効性の高い制度になるよう努めております。</p>
	<input checked="" type="radio"/> 概ね順調		
	<input type="radio"/> やや遅れている		
	<input type="radio"/> 遅れている		

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	<p>近年においては地震災害のみならず，台風や局地的豪雨，土砂災害など大規模災害に対する脅威が高まっており，そうした災害に対して地域防災力の向上に努め自助・共助・公助とバランスのとれた取り組みが求められます。災害の多様化により各種計画等の見直しが必要であるため，予算規模の拡大が見込まれる。</p> <p>避難行動要支援者登録制度は，要支援者へ対する周知徹底をするため定期的に民生委員児童委員による担当区域内の対象者への勧奨及び支援者側への協力依頼として自治会や自主防災組織への継続的な説明を行ってまいります。</p>
--------	---